

第2次稲敷市総合計画基本計画

令和3年度内部評価報告資料
(令和4年度 第1回外部評価委員会用)

2022年7月
行政経営部企画財政課

令和3年度内部評価報告

- 調査対象事業（2021年度終了事業を含む）：311事業
- 調査期間：2022年5月30日～6月10日
- 調査方法：稲敷市行政評価システムにより各事務事業実施計画書を入力

調査対象事業

2022年度実施事業	2021年度終了事業	合計
306事業 (うち2022年度開始事業2事業含む)	5事業	311事業

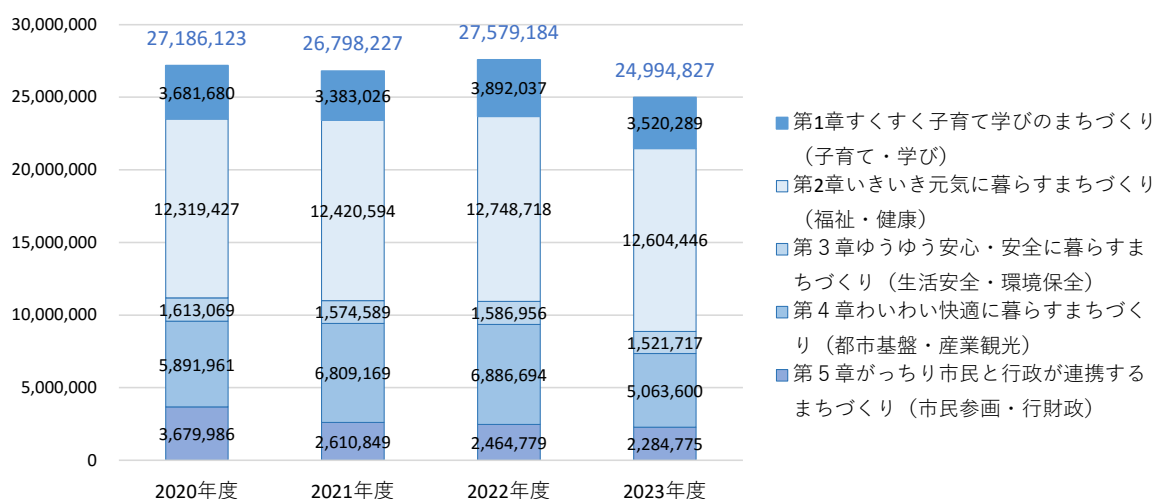
① 事業費の推移

2020年度から2022年度にかけて、全体の事業費は緩やかに増加しています。政策別にみると、2020年度から2022年度にかけて増加しているのは「都市基盤・産業観光」分野です。また、減少しているのは「市民参画・行財政」分野です。

■政策別事業費(推移)

(千円)

章	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
第1章すくすく子育て学びのまちづくり(子育て・学び)	3,681,680	3,383,026	3,892,037	3,520,289
第2章いきいき元気に暮らすまちづくり(福祉・健康)	12,319,427	12,420,594	12,748,718	12,604,446
第3章ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり(生活安全・環境保全)	1,613,069	1,574,589	1,586,956	1,521,717
第4章わいわい快適に暮らすまちづくり(都市基盤・産業観光)	5,891,961	6,809,169	6,886,694	5,063,600
第5章がっちり市民と行政が連携するまちづくり(市民参画・行財政)	3,679,986	2,610,849	2,464,779	2,284,775
総計	27,186,123	26,798,227	27,579,184	24,994,827



② 政策別事業費（2022 年度予算）

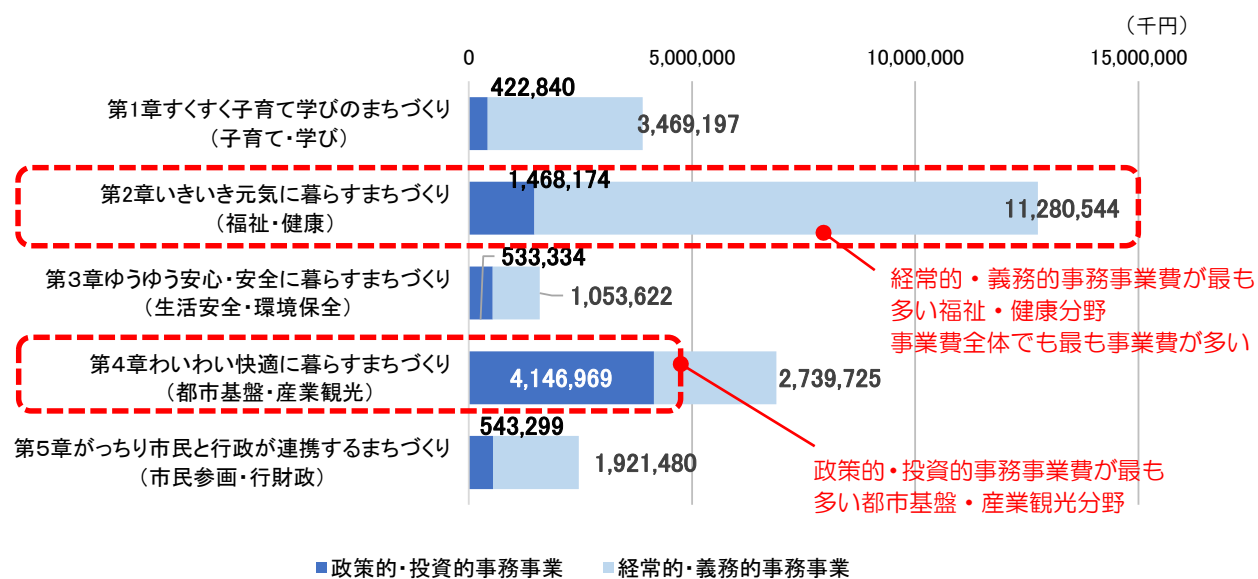
政策的・投資的事業では「都市基盤・産業観光」分野の「第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり」の事業費が最も多くなっています。

経常的・義務的事業を含めた事業では「福祉・健康」分野の政策を実施する「第2章 いいき元気に暮らすまちづくり」の事業費が最も多くなっています。

■ 政策別事業費(性質別)

(千円)

章	政策的・投資的 事務事業	経常的・義務的 事務事業	総計
第1章すくすく子育て学びのまちづくり (子育て・学び)	422,840	3,469,197	3,892,037
第2章いいき元気に暮らすまちづくり(福祉・ 健康)	1,468,174	11,280,544	12,748,718
第3章ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり(生 活安全・環境保全)	533,334	1,053,622	1,586,956
第4章わいわい快適に暮らすまちづくり(都市基 盤・産業観光)	4,146,969	2,739,725	6,886,694
第5章がっちり市民と行政が連携するまちづくり (市民参画・行財政)	543,299	1,921,480	2,464,779
総計	7,114,616	20,464,568	27,579,184



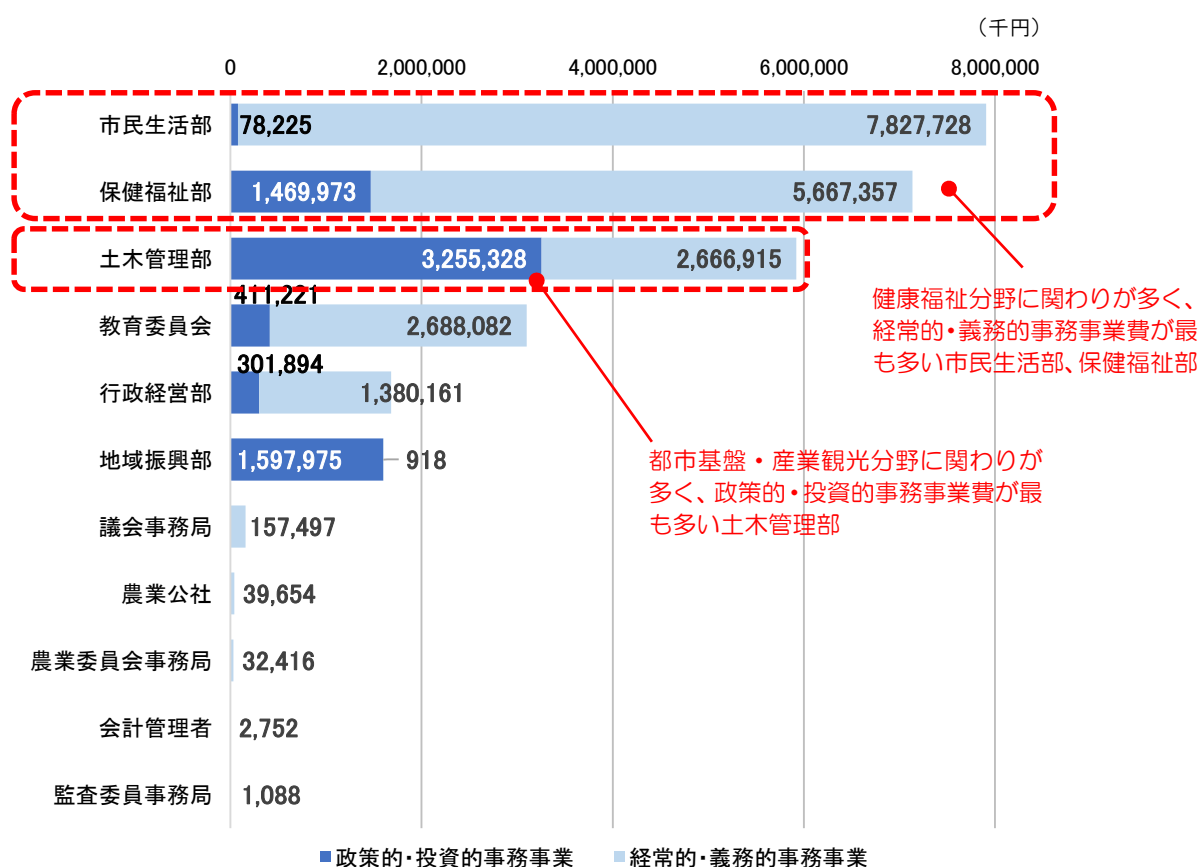
③ 部署別事業費（2022 年度予算）

部署別にみると、事業費が最も多いのは市民生活部、ついで保健福祉部となっています。事業の性質別にみると、政策的・投資的事業の事業費が最も多いのは土木管理部となっています。

■ 部署別事業費（性質別）

（千円）

担当部署	政策的・投資的事務事業	経常的・義務的事務事業	総計
市民生活部	78,225	7,827,728	7,905,953
保健福祉部	1,469,973	5,667,357	7,137,330
土木管理部	3,255,328	2,666,915	5,922,243
教育委員会	411,221	2,688,082	3,099,303
行政経営部	301,894	1,380,161	1,682,055
地域振興部	1,597,975	918	1,598,893
議会事務局		157,497	157,497
農業公社		39,654	39,654
農業委員会事務局		32,416	32,416
会計管理者		2,752	2,752
監査委員事務局		1,088	1,088
総計	7,114,616	20,464,568	27,579,184

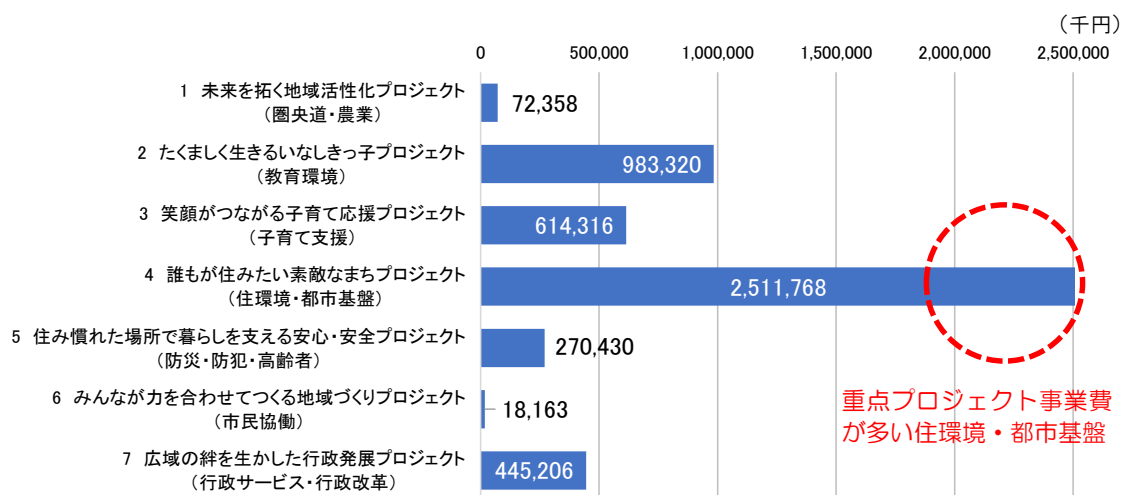


④ 重点プロジェクト（2022年度予算）

重点プロジェクト別にみると、事業費が最も多いのは「誰もが住みたい素敵なまちプロジェクト（住環境・都市基盤）」となっています。次いで「たくましく生きるいなしっ子プロジェクト（教育環境）」となっています。

■重点プロジェクト事業費

重点プロジェクト	事業数	事業費(千円)
1 未来を拓く地域活性化プロジェクト (圏央道・農業)	9	72,358
2 たくましく生きるいなしっ子プロジェクト (教育環境)	15	983,320
3 笑顔につながる子育て応援プロジェクト (子育て支援)	9	614,316
4 誰もが住みたい素敵なまちプロジェクト (住環境・都市基盤)	10	2,511,768
5 住み慣れた場所で暮らしを支える安心・安全プロジェクト (防災・防犯・高齢者)	12	270,430
6 みんなが力を合わせてつくる地域づくりプロジェクト (市民協働)	6	18,163
7 広域の絆を生かした行政発展プロジェクト (行政サービス・行政改革)	13	445,206
総計	74	4,915,561

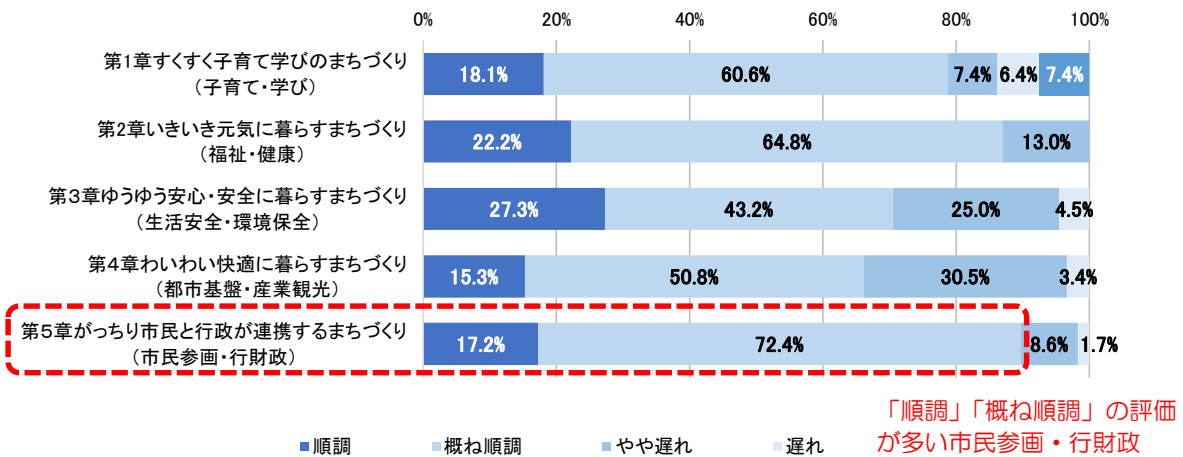


⑤ 事業の評価について

「順調」、「概ね順調」という評価の割合が多いのは「第5章がっちり市民と行政が連携するまちづくり（市民参画・行財政）」となっています（89.7%）。次いで「第2章いきいき元気に暮らすまちづくり（福祉・健康）」となっています（87.0%）。また、「順調」、「概ね順調」という評価の割合が少ないのは「第4章わいわい快適に暮らすまちづくり（都市基盤・産業観光）」となっています（66.1%）。

■ 施策別目標指標評価(新型コロナ対策事業・2022年度開始事業を除く)

章	順調		概ね順調		やや遅れ		遅れ		空白		総計
第1章すくすく子育て学びのまちづくり (子育て・学び)	17	18.1%	57	60.6%	7	7.4%	6	6.4%	7	7.4%	94
第2章いきいき元気に暮らすまちづくり (福祉・健康)	12	22.2%	35	64.8%	7	13.0%	0	0.0%	0	0.0%	54
第3章ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり (生活安全・環境保全)	12	27.3%	19	43.2%	11	25.0%	2	4.5%	0	0.0%	44
第4章わいわい快適に暮らすまちづくり (都市基盤・産業観光)	9	15.3%	30	50.8%	18	30.5%	2	3.4%	0	0.0%	59
第5章がっちり市民と行政が連携するまちづくり (市民参画・行財政)	10	17.2%	42	72.4%	5	8.6%	1	1.7%	0	0.0%	58
総計	60	19.4%	183	59.2%	48	15.5%	11	3.6%	7	2.3%	309



■目標指標評価「遅れ」事業

昨年度（R2 年度評価）は、新型コロナの影響が大きく 26 事業が「遅れ」の評価になっていたが、今年度（R3 年度評価）は 11 事業に減少している。依然として人が集まるイベント、講習などの事業は遅れが見られる。民間住宅家賃補助、耕作放棄地対策など、取組が進んでいないものについては、課題の整理が必要と考えられる。

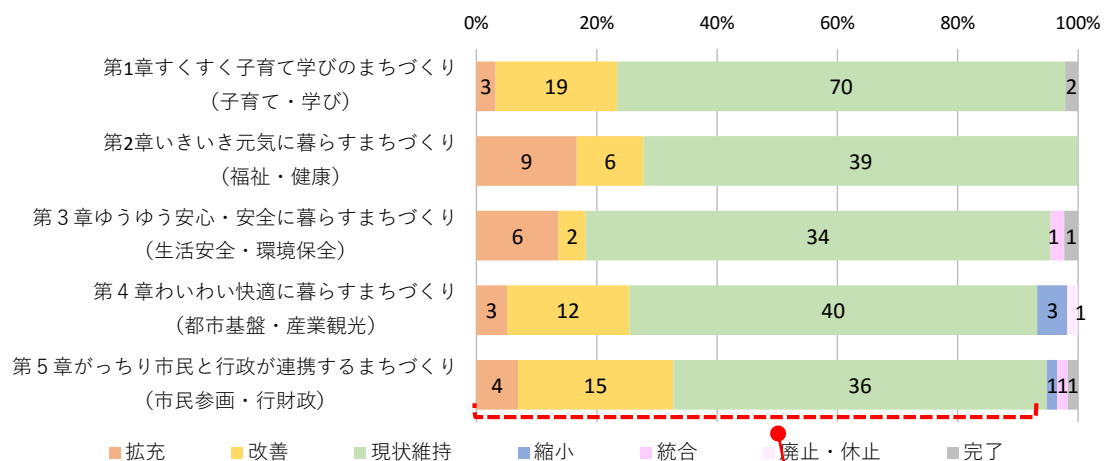
	事業名	担当課	指標
1	いなしき子ども大学事業 (アウトドア教室推進事業)	生涯学習課	自然体験学習の回数
2	青少年健全育成事業	生涯学習課	青少年の健全育成に協力する店舗数
3	茨城GG活動支援事業	スポーツ振興課	茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会の会員数
4	文化協会各種事業	生涯学習課	文化祭の来場者数
5	展示室収蔵庫・展示室等大規模改修事業	歴史民俗資料館	展示室収蔵庫等大規模改修事業
6	姉妹都市交流事業	まちづくり推進課	海外派遣事業の参加者数
7	自主防災組織育成事業	危機管理課	自主防災組織の組織数（延べ）
8	防犯対策事業（防犯啓発／自警団結成促進／地域防犯環境改善）	危機管理課	安全なまちづくりキャンペーンの回数
9	民間住宅家賃補助事業	建設課	新たな住宅供給のあり方の検討
10	耕作放棄地対策事業	農政課	遊休農地面積
11	職員提案制度事業	行革・デジタル推進室	職員提案数

⑥ 担当課判定

「拡充」判定の事業数・事業費ともに最も多いのは「福祉・健康」分野の「第4章いきいき元気に暮らすまちづくり」となっています。「改善（発展的改善）」判定の事業が最も多いのは「子育て・学び」分野の「第1章すくすく子育て学びのまちづくり」となっています。

■担当課判定別事業数(新型コロナ対策事業・2022年度開始事業を除く)

事業数	拡充	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止	完了	総計
第1章すくすく子育て学びのまちづくり (子育て・学び)	3	19	70	0	0	0	2	94
第2章いきいき元気に暮らすまちづくり (福祉・健康)	9	6	39	0	0	0	0	54
第3章ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり (生活安全・環境保全)	6	2	34	0	1	0	1	44
第4章わいわい快適に暮らすまちづくり (都市基盤・産業観光)	3	12	40	3	0	1	0	59
第5章がっちり市民と行政が連携するまちづくり (市民参画・行財政)	4	15	36	1	1	0	1	58
総計	25	54	219	4	2	1	4	309



概ね「拡充」「改善」「現状維持」となっている。
「縮小」「統合」「廃止・休止」および「拡充」については、次ページ以降にリストを表示。

※3担当評価は、①重点プロジェクトに位置づく事業、②総合戦略に位置づく事業、③行革大綱に位置づく事業のみ実施したため、それ以外の事業は未実施であり、「－」と表記している。

【縮小】

事業名	終了年度	担当課	取組の方向	3担当評価	評価の具体的な理由
民間住宅家賃補助事業	2029	建設課	現在、市営住宅に空き部屋が多く、民間住宅家賃補助は、必要性が見込めない状況。	廃止・休止	市営住宅のニーズが低下している中、定住対策としては民間賃貸住宅の建設促進等の検討が必要だと思われるため。
公共下水道整備事業 (資本的収入及び支出)	2029	下水道課	公営企業の適切な運営を図るため、年間工事量(工事額)を抑え、整備については今後数年間設計ストックを活用していく。	－	－
フィルムコミッション	2029	まちづくり推進課	制作会社等の意向に基づき撮影場所等が求められ、制作会社や茨城県フィルムコミッション担当課からの連絡により、受け入れの可否を判断している。	－	－
政策調整事務事業	2029	秘書政策課	事業費は時事通信社の行政情報(ijump)の使用料のみで、庁議・政策会議の運営、議会答弁調整、市長副市長特命事項への対応等は事業評価対象として見直し等検討が必要。	－	－

【統合】

事業名	終了年度	担当課	取組の方向	3担当評価	評価の具体的な理由
被災者の「心のケア相談」事業	2029	保健福祉部	同様の事業として被災者に特定しない「こころの相談」事業があり、統合してもよいと考える。	－	－
公有財産等利活用検討事業	2024	行政経営部	市有財産の利活用検討は公共施設再編事業と切り離して考えることはできないものであるため、同事業と統合し、公共施設マネジメント事業としての機能強化を目指す。	統合	担当課判定のとおりであり、公共用地・市有財産の利活用・処分等はスピード感を持って実行していただければ。

【廃止・休止】

事業名	終了年度	担当課	取組の方向	3 担当評価	評価の具体的な理由
田舎暮らしのお試し住宅事業	2023	まちづくり推進課	民泊を起業する地域おこし協力隊の活動により、田舎暮らしを体験する施設としての意義は薄れつつある。	廃止・休止	廃止後に市の財政負担にならないように調整いただきたい。

【拡充】

事業名	終了年度	担当課	取組の方向	3 担当評価	評価の具体的な理由
放課後子ども教室推進事業	2029	こども支援課	未実施の2校について、推進を強化する。	拡充	小学校との連携強化も必要になるとは思いますが、拡充の余地があるのであれば、更なる拡充を検討してもよいのでは。
桜川総合運動公園・白鷺野球場・農業者トレーニングセンター維持管理事業	2029	スポーツ振興課	いずれの施設も早急な修繕・回収が必要であり、集中的な予算の増額、人員等の増員により、改修作業を進める必要性がある。	改善	合併以来、旧4町村に存在するスポーツ施設について、人口減少と利用状況、今後のコストについて、検討の必要があるため。
自殺対策強化推進事業	2029	社会福祉課	自殺対策計画の進捗率を上げる必要がある。	—	—
高齢者生活支援事業	2029	高齢福祉課	独居高齢者や在宅高齢者を支援するサービスは概ね提供できている。	拡充	単に「高齢者数の増加＝予算の増加」ではなく、満足度の高いサービスを常に考えて事業展開していただきたい。
介護保険事業（給付）	2029	高齢福祉課	高齢化が進み介護給付費は増加傾向にあり、依然として必要性は高く着実に実施すべき事業といえる。制度改正等による事務量の増加が見込まれるため、担当職員のスキルアップと増員を要する。	—	—

事業名	終了年度	担当課	取組の方向	3担当評価	評価の具体的な理由
介護予防事業	2029	地域包括支援センター	高齢者の増加に伴い、介護サービスの利用者が増えることにより、事業量および予算が増加している。	—	—
認知症施策推進事業	2029	地域包括支援センター	認知症高齢者が増加する中、認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症施策推進大綱に基づき、国が示す5本の柱に沿って推進する。	—	—
生活支援体制整備事業	2029	地域包括支援センター	高齢者増加、コロナ等で、公的支援体制には限界がある。地域で暮らし続ける為には、住民同士の支え合いが必要である。その為に「話し合いの場」の設置と「推進する人」を配置する。	—	—
認知症高齢者見守り事業	2029	地域包括支援センター	認知症を正しく理解し、本院・家族を見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。	—	—
地域防災計画等推進事業	2029	危機管理課	いつ発生するか予測不能な地震や例年の様に発生する台風や大雨など自然災害に対してこれまで以上の対策が求められている。災害は発生するものとして事業を拡充する必要がある。	—	—
災害対策事業	2029	危機管理課	これまでのような決まりきった防災訓練ではなく、各担当・役割・場面等に限定した訓練を実施していきたい。	拡充	災害は待ったなしなので、コロナ禍で停滞した分を今後はポストコロナにおける防災対策として推進していただきたい。
防災情報通信強化事業	2029	危機管理課	防災アプリを防災行政無線個別受信機に変わるものとして、市民に広く周知し、アプリ登録を推進していく。	拡充	担当課の判定のとおり、防災無線に代わるツールとして事業を推進していただきたい。
広域消防・救急整備事業 / 救命救急講習会促進事業	2029	危機管理課	コロナ過においても、救命講習会を継続的に実施していく。	—	—

事業名	終了年度	担当課	取組の方向	3 担当評価	評価の具体的な理由
農作物有害鳥獣駆除対策事業	2029	農政課	捕獲事業に関しては、捕獲隊の人員増加が必要である。被害防除に関しては、市民に対して周知を図り、公平なサービスを行う必要がある。	—	—
公共施設使用金等適正化事業	2029	企画財政課	合併以来料金の改定を実施していないため、受益者負担が他自治体より低くなっている。	拡充	各担当課は料金を上げることに抵抗があると思うので、全体調整機能と推進役を担っていただきたい。
個人番号カード取得推進事業	2029	市民窓口課	マイナンバーカードの普及率向上をめざす	拡充	過疎地だからこそ、わざわざ市役所まで行かなくてもサービスを受けられる等のデジタル化を推進させるため、市独自の普及率向上へ向けた取組を拡充していただきたい。
公共施設再編・施設管理事業（公共施設マネジメント推進事業）	2029	管財課	未使用となった施設が増加傾向にあり、予算・人員ともに拡充が求められる。担当職員が不足しているため非効率な現状がある。	拡充	公共施設のマネジメントは財政負担に大きく影響するため、スピード感を持って対応すべき。